

青森県普通会計バランスシート
青森県普通会計行政コスト計算書
青森県全体のバランスシート

平成19年11月

青 森 県

目 次

I	はじめに	1
II	青森県普通会計バランスシート	
1	バランスシート	2
	＜バランスシート作成手法＞	3
2	附属書類	
1	有形固定資産明細表	5
2	土地明細表	6
3	普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	7
4	主な施設の状況	8
5	投資及び出資金明細表	9
6	貸付金明細表	10
7	特定目的基金明細表	11
8	定額運用基金明細表	11
9	債務負担行為明細表	12
3	バランスシートによる財務分析	13
III	青森県普通会計行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書	19
	＜行政コスト計算書作成手法＞	21
2	行政コスト計算書の概要	23
IV	青森県全体のバランスシート	
1	県全体のバランスシート	33
	＜県全体のバランスシート作成手法＞	35
2	バランスシートによる財務分析	37
	(参考資料)	
I	全国との比較	42
II	県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート	49
	＜県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方＞	
III	バランスシートと行政コスト計算書の関係	57

I はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

今年度も、同様の趣旨により、平成18年度決算に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

なお、本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成していますが、平成14年度から、前年度に作成、公表した「青森県普通会計バランスシート」及び「青森県普通会計行政コスト計算書」について、同様の手法で作成された道府県との比較も行っており、今回もバランスシートについては44道府県、行政コスト計算書については39道府県との比較を行っております。

また、公社等を含むバランスシートについては、平成14年度から、「県が1/2以上を出資する公社等を含むバランスシート」として作成、公表してきましたが、平成17年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示されたことから、この作成手法に基づき、「県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成し、参考資料として添付しております。

Ⅱ 青森県普通会計バランスシート

Ⅱ-1 バランスシート（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>63,827</u>	(1) 県債 <u>1,184,521</u>
(2) 民生費 <u>10,406</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>29,114</u>	① 物件の購入等 <u>1,190</u>
(4) 労働費 <u>2,375</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>783,572</u>	債務負担行為 計 <u>1,190</u>
(6) 商工費 <u>20,157</u>	(3) 退職給与引当金 <u>199,225</u>
(7) 土木費 <u>1,700,209</u>	固定負債合計 <u>1,384,936</u>
(8) 警察費 <u>57,198</u>	
(9) 教育費 <u>254,693</u>	2. 流動負債
(10) その他 <u>157</u>	(1) 県債翌年度償還予定額 <u>100,848</u>
計 <u>2,921,708</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
（うち土地 <u>562,473</u> ）	流動負債合計 <u>100,848</u>
有形固定資産合計 <u>2,921,708</u>	負債合計 <u>1,485,784</u>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>47,786</u>	[正味資産の部]
(2) 貸付金 <u>56,969</u>	1. 国庫支出金 <u>907,571</u>
(3) 基金	2. 一般財源等 <u>748,934</u>
① 特定目的基金 <u>39,142</u>	正味資産合計 <u>1,656,505</u>
② 土地開発基金 <u>5,849</u>	
③ 定額運用基金 <u>10,857</u>	負債・正味資産合計 <u>3,142,289</u>
基金計 <u>55,848</u>	
投資等合計 <u>160,603</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 <u>7,789</u>	
② 県債管理基金 <u>36,296</u>	
③ 歳計現金 <u>9,629</u>	
現金・預金計 <u>53,714</u>	
(2) 未収金	
① 県税 <u>2,308</u>	
② その他 <u>3,956</u>	
未収金計 <u>6,264</u>	
流動資産合計 <u>59,978</u>	
資産合計 <u>3,142,289</u>	

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>28,517</u> 百万円	（本表に計上したものを除く）
② 債務保証又は損失補償に係るもの（限度額）	<u>115,958</u> 百万円	
債務保証又は損失補償に係るもの（借入金元本残高）	<u>36,930</u> 百万円	
③ 利子補給等に係るもの	<u>6,791</u> 百万円	
④ その他（八戸赤十字病院施設整備費補助等）	<u>3,154</u> 百万円	

＜バランスシート作成手法＞

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成19年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資産の部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とする。

減価償却については、定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示。

負債の部

1 固定負債

(1) 県債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いる。

Ⅱ－２ 附属書類

1 有形固定資産明細表（平成18年度末）

（単位：百万）

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A－B
総務費	99,167	35,340	63,827
庁舎等	47,564	12,417	35,147
その他	51,603	22,923	28,680
民生費	24,897	14,491	10,406
保育所	5		5
その他	24,892	14,491	10,401
衛生費	44,674	15,560	29,114
環境衛生費	36,641	9,630	27,011
その他	8,033	5,930	2,103
労働費	7,189	4,814	2,375
農林水産業費	1,776,247	992,675	783,572
造林	12,238	8,362	3,876
林道	28,471	19,790	8,681
治山	126,807	64,028	62,779
砂防			
漁港	339,584	103,900	235,684
農業農村整備	1,041,715	687,543	354,172
海岸保全	78,836	23,106	55,730
その他	148,596	85,946	62,650
商工費	37,889	17,732	20,157
国立公園等	7,175	2,919	4,256
観光	6,396	2,686	3,710
その他	24,318	12,127	12,191
土木費	3,011,857	1,311,648	1,700,209
道路	1,280,499	805,308	475,191
橋梁	125,615	23,683	101,932
河川	582,820	152,333	430,487
砂防	214,163	56,490	157,673
海岸保全	83,306	25,197	58,109
港湾	323,966	102,317	221,649
都市計画	244,072	75,358	168,714
街路	168,441	60,375	108,066
都市下水道	284	284	
区画整理	6,106	3,134	2,972
公園	69,241	11,565	57,676
その他			
住宅	82,561	33,505	49,056
空港	70,364	34,868	35,496
その他	4,491	2,589	1,902
警察費	122,746	65,548	57,198
教育費	352,018	97,325	254,693
小学校			
中学校	24		24
高等学校	202,697	58,200	144,497
幼稚園			
特殊学校	32,771	10,570	22,201
大学	24,466	3,563	20,903
各種学校			
社会教育	41,300	10,590	30,710
その他	50,760	14,402	36,358
その他	497	340	157
合計	5,477,181	2,555,473	2,921,708

2 土地明細表（平成18年度末）

（単位：百万円）

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	211,296
街 路	71,022
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	10,500
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	254,585
合 計	562,473

3 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合がある。

これらについては、バランスシートには計上されていないが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめた。

(単位：百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5ヵ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	161,230	12,923	14,271	17,995	18,548	22,604
うち東北新幹線鉄道 整備事業費負担金	121,350	11,565	12,388	15,535	15,578	19,997
うち北海道新幹線鉄 道整備事業費負担金	807				162	645
民生費	65,693	3,080	1,909	1,159	1,335	992
衛生費	68,112	4,800	4,470	3,412	3,382	3,358
労働費	2,266	88	0	0	5	0
農林水産業費	601,771	16,863	15,761	16,621	13,991	11,953
商工費	52,666	2,726	2,674	1,338	1,292	515
土木費	440,283	15,722	12,863	12,782	11,993	11,768
警察費	6	1	1	1	0	0
教育費	36,067	881	1,131	1,768	2,102	1,843
合計	1,428,094	57,084	53,080	55,076	52,648	53,033

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等
をとりまとめたものである。

4 主な施設の状況（平成18年度末）

（単位：百万円）

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	1,070	2,750
	県庁舎北棟	H12	12,361	1,731	10,630
	青森県立三沢航空科学館	H15	6,820	1,091	5,729
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	2,278	3,416
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H12	3,297	923	2,374
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,623	764
労働費	青森県立木造高等技術専門校	H 7	878	422	456
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	2,041	1,884
	三沢漁港外東防波堤	H10	6,114	1,101	5,013
	下北ブランド研究開発センター	H12	1,372	384	988
	清水目ダム	H13	7,334	880	6,454
	農林総合研究センター	H18	2,734	109	2,625
商工費	白神山地ビジターセンター	H10	2,953	1,063	1,890
土木費	久吉ダム	H 7	21,865	5,248	16,617
	ベイサイド柳川（県営住宅）	H 8	5,033	1,384	3,649
	国道101号鱈ヶ沢BP	H14	10,681	890	9,791
	縄文時遊館	H14	3,917	490	3,427
	新青森県総合運動公園総合体育館	H14	15,341	1,918	13,423
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	3,090	3,348
	八戸警察署	H13	2,702	648	2,054
教育費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,249	3,213
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	611	1,741
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	2,023	8,090
	青森県立保健大学	H11	14,253	2,281	11,972
	青森県武道館	H11	12,737	2,038	10,699
	青森県立尾上総合高等学校	H11	2,770	443	2,327
	青森県立北斗高等学校	H11	2,356	377	1,979
	青森県立弘前実業高等学校	H12	2,369	332	2,037
	青森県立八戸北高等学校	H13	2,201	264	1,937
	青森県立青森東高等学校	H16	2,564	154	2,410
	青森県立美術館	H17	11,308	452	10,856
	青森県立青森高等学校	H18	1,805	36	1,769

- ※1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げた。
- 2 取得年度は完成年度（継続費等の最終年度）、取得価額は継続費等の精算額による。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいない。

5 投資及び出資金明細表（平成18年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末残高
1. 商工関係	12,045
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,730
青森信用組合出えん金	750
(財)21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,980
(社)青い森農林振興公社（旧青森県農村開発公社分）	303
青森県農業信用基金協会	799
(社)青い森農林振興公社（旧青森県肉用牛開発公社分）	953
(社)青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社)青森県漁業信用基金協会	1,093
(社)青森県栽培漁業振興協会	273
その他 15件	218
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	8,680
青森県道路公社	8,236
青い森鉄道(株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,704
(財)地域総合整備財団	150
新むつ小川原(株)	8,595
八戸臨海鉄道(株)	165
(財)八戸地域高度技術振興センター	145
(株)八戸インテリジェントプラザ	114
(財)21あおもり産業総合支援センター	640
(株)八戸港貿易センター	129
(財)むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力(株)	1,814
7. その他	10,557
(財)都道府県会館	1,598
(財)青森学術文化振興財団	1,000
(学)自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル(株)	884
(財)暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	653
合 計	47,786

※ 銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしている。
 なお、本表の合計額は、⑩歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当するが、
 ① 企業会計に対する出資 計 5,774,779千円
 ② 公益信託ボランティア基金 59,617千円
 ③ PCB廃棄物処理基金 138,000千円
 については、決算書附属書類に記載されていない。

6 貸付金明細表（平成18年度末）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末残高
1. 転貸債に係るもの	1,092
青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,092
2. その他	55,877
（1）商工関係	25,978
消費生活協同組合設備資金貸付金	24
新産業都市建設事業団貸付金	3,000
小規模企業者等設備資金貸付金（特別会計）	267
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	687
中小企業高度化資金貸付金（特別会計）	22,000
（2）農林水産業関係	14,664
農業改良資金貸付金（特別会計）	229
就農支援資金貸付金（特別会計）	270
青い森農林振興公社貸付金	13,465
林業・木材産業改善資金貸付金（特別会計）	100
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	432
新規就農奨励資金貸付金	168
（3）民生・労働関係	5,395
災害援護資金貸付金	9
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	76
介護保険財政安定化基金貸付金	1,693
母子福祉資金貸付金（特別会計）	3,512
寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	105
（5）観光・交通関係	2,416
青森県道路公社貸付金	1,832
青森県フェリー埠頭公社貸付金	584
（6）教育関係	7
定時制通信制奨励金貸付金	7
（7）その他	7,417
地域総合整備資金貸付金	865
獣医師修学資金貸付金	49
小川原湖広域水道清算事業貸付金	225
看護師等修学資金貸付金	397
青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
大学院修学資金貸付金	5
医師修学資金貸付金	476
合 計	56,969

7 特定目的基金明細表(平成18年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末残高
青森県公共施設等整備基金	7,428
青森県地域振興基金	9,988
青森県発電用施設所在市町村等振興基金	1,722
青森県環境保全基金	3,000
青森県災害救助基金	448
青森県地域福祉基金	3,154
青森県森林整備担い手対策基金	2,743
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金	3,064
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	754
青森県あすなろ国体記念社会体育振興基金	100
青森県美術資料取得等基金	879
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	3,000
青森県介護保険財政安定化基金	2,023
青森県中山間地域等直接支払交付金基金	216
青森県国民健康保険広域化等支援基金	605
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	18
合 計	39,142

8 定額運用基金明細表(平成18年度末)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末残高
青森県市町村振興基金	10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金	602
合 計	10,857

9 債務負担行為明細表（平成18年度末）

（単位：百万円）

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
①物件の購入等に係るもの	28,517	
(1) 土地の購入に係るもの	133	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	8,546	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	19,838	橋梁、ダム等の大規模工事費
②債務保証又は損失補償に係るもの	(36,930) 115,958	=債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(36,930) 99,958	※以下の（ ）内は設定年度を示す。
青森県土地開発公社（中核工業地団地分）	(2,326) 4,021	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証（H7～17年度）
(財)21あおり産業総合支援センター	(798) 5,982	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証（H11～17年度）
(財)21あおり産業総合支援センター（オーダーメイド型貸工場分）	(2,659) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償（H13年度）
(社)青い森農林振興公社（農地保有合理化促進事業分）	(1,713) 12,178	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償（H9～18年度）
(社)青い森農林振興公社	(13,686) 19,615	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償（S63～H18年度）
青森県道路公社	(15,748) 49,262	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償（S60～H4年度、H10～18年度）
(2) 共同発行地方債に係るもの	16,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県との連帯債務（H15～18年度）
(3) その他	0	
③利子補給等に係るもの	6,791	
(1) 農林水産関係	6,761	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	30	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
④その他	3,154	赤十字病院施設整備費補助等

※ ②債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載している。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いている。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになる。
なお、②（ ）書きは公社、協会等における借入金元本残高である。

Ⅱ－３ バランスシートによる財務分析

1 本県の資産・負債等の状況

- 本県の平成 19 年 3 月 31 日現在の資産合計額は 3 兆 1,423 億円で、平成 18 年 3 月 31 日現在の 3 兆 1,832 億円に比べ 409 億円、率にして 1.3%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものである。

このうち、「有形固定資産」は 2 兆 9,217 億円（構成比 93.0%）で、前年度に比べ 373 億円、率にして 1.3%の減となっている。有形固定資産を目的別にみると、土木費 58.2%（前年度 57.9%）、農林水産業費 26.8%（同 27.2%）、教育費 8.7%（同 8.6%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、衛生費が 12.7%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については 1,606 億円（構成比 5.1%）で、前年度に比べ 36 億円、率にして 2.2%の減となっている。これは、「投資及び出資金」が道路公社出資金の減等により減となったこと、「貸付金」が中小企業高度化資金貸付金の減等により減となったことによるものである。

「流動資産」については、600 億円（構成比 1.9%）で、ほぼ前年度同となっている。

- 一方、負債合計額は 1 兆 4,858 億円で、前年度の 1 兆 4,895 億円に比べ 37 億円、率にして 0.3%の減となっている。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は 1 兆 2,854 億円で、ほぼ前年度同（0.2 億円増）となっている。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず県債残高が未だに増えているのは、平成 18 年度も、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

- 資産から負債を差し引いた正味資産は 1 兆 6,565 億円で、前年度に比べて 372 億円、率にして 2.2%の減となっている。

2 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率である。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものである。

(単位：百万円，%)

項目	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
有形固定資産残高 (a)	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	2,921,708
正味資産合計 (b)	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679	1,656,505
社会資本負担比率 (b/a)	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2	56.7

3 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移している。

(単位：百万円，年)

項目	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
収入合計 (a)	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221	728,260
資産合計 (b)	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205	3,142,289
予算額対 資産比率 (b/a)	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25	4.31

4 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円，%)

目的別	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末		平成19年 3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	65,560	2.2	63,827	2.2	△2.6
(2) 民生費	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	11,198	0.4	10,406	0.3	△7.1
(3) 衛生費	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	25,828	0.9	29,114	1.0	12.7
(4) 労働費	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	2,467	0.1	2,375	0.1	△3.7
(5) 農林水産業費	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	804,850	27.2	783,572	26.8	△2.6
(6) 商工費	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	20,699	0.7	20,157	0.7	△2.6
(7) 土木費	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	1,714,176	57.9	1,700,209	58.2	△0.8
(8) 警察費	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	59,359	2.0	57,198	2.0	△3.6
(9) 教育費	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	254,658	8.6	254,693	8.7	0.0
(10) その他	227	215	204	198	184	170	0.0	157	0.0	△7.6
有形固定資産計	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965	100.0	2,921,708	100.0	△1.3

5 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示す。

この比率は、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることから減少傾向にあるが、平成18年度は、資産負債とも減少していることから、前年並みとなっている。

(単位：百万円，%)

項目	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末	平成19年 3月末
流動資産計 (a)	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044	59,978
流動負債計 (b)	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056	100,848
流動比率 (a/b)	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4	59.5

6 県民一人当たりバランスシート

県民一人当たり資産合計額	2,174 千円	県民一人当たり負債合計額	1,028 千円
(前年度)	2,180 千円)	(前年度)	1,020 千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,146 千円
		(前年度)	1,160 千円)

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,445,592 人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり金額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総 務 費	63,827	44	(1) 県 債	1,184,521	819
(2) 民 生 費	10,406	7	(2) 債務負担行為		
(3) 衛 生 費	29,114	20	① 物件の購入等	1,190	1
(4) 労 働 費	2,375	2	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	783,572	542	債務負担行為 計	1,190	1
(6) 商 工 費	20,157	14	(3) 退職給与引当金	199,225	138
(7) 土 木 費	1,700,209	1,176	固定負債合計	1,384,936	958
(8) 警 察 費	57,198	40			
(9) 教 育 費	254,693	176	2. 流動負債		
(10) そ の 他	157	0	(1) 県債翌年度償還予定額	100,848	70
有形固定資産合計	2,921,708	2,021	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
2. 投資等			流動負債合計	100,848	70
(1) 投資及び出資金	47,786	33	負債合計	1,485,784	1,028
(2) 貸 付 金	56,969	39	[正味資産の部]		
(3) 基 金			1. 国庫支出金	907,571	628
① 特定目的基金	39,142	27	2. 一般財源等	748,934	518
② 土地開発基金	5,849	4	正味資産合計	1,656,505	1,146
③ 定額運用基金	10,857	8			
基金計	55,848	39	負債・正味資産合計	3,142,289	2,174
投資等合計	160,603	111			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	7,789	5			
② 県債管理基金	36,296	25			
③ 歳計現金	9,629	7			
現金・預金計	53,714	37			
(2) 未 収 金					
① 県 税	2,308	2			
② そ の 他	3,956	3			
未収金計	6,264	5			
流動資産合計	59,978	42			
資産合計	3,142,289	2,174			

7 バランスシートの経年変化

		H13. 3. 31現在		H14. 3. 31現在		H15. 3. 31現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
借 方	[資産の部]						
	1. 有形固定資産						
	(1) 総務費	61,126	2.0	65,462	2.0	67,529	2.1
	(2) 民生費	14,509	0.5	13,721	0.4	13,116	0.4
	(3) 衛生費	11,895	0.4	13,208	0.4	16,285	0.5
	(4) 労働費	3,125	0.1	2,982	0.1	2,802	0.1
	(5) 農林水産業費	809,246	26.1	827,339	25.9	836,570	25.8
	(6) 商工費	21,675	0.7	21,708	0.7	21,530	0.7
	(7) 土木費	1,589,992	51.2	1,660,033	51.9	1,713,203	52.8
	(8) 警察費	61,850	2.0	62,924	2.0	63,438	1.9
	(9) 教育費	229,765	7.4	237,284	7.4	244,754	7.5
	(10) その他	227	0.0	215	0.0	204	0.0
	有形固定資産合計 a	2,803,410	90.4	2,904,876	90.8	2,979,431	91.8
	2. 投資等						
	(1) 投資及び出資金	50,813	1.6	50,984	1.6	51,038	1.6
	(2) 貸付金	67,179	2.2	67,192	2.1	68,229	2.1
	(3) 基金	75,944	2.4	77,498	2.4	67,046	2.1
	投資等合計	193,936	6.2	195,674	6.1	186,313	5.8
	3. 流動資産						
	(1) 現金・預金	103,853	3.3	94,332	3.0	75,658	2.3
(2) 未収金	3,158	0.1	3,233	0.1	3,604	0.1	
流動資産合計 b	107,011	3.4	97,565	3.1	79,262	2.4	
資産合計	3,104,357	100.0	3,198,115	100.0	3,245,006	100.0	
貸 方	[負債の部]						
	1. 固定負債						
	(1) 県債	1,026,721	33.1	1,077,220	33.7	1,143,260	35.2
	(2) 債務負担行為	2,380	0.1	2,170	0.1	1,965	0.1
	(3) 退職給与引当金	209,604	6.7	208,274	6.4	207,038	6.4
	固定負債合計	1,238,705	39.9	1,287,664	40.2	1,352,263	41.7
	2. 流動負債						
	(1) 県債翌年度償還予定額	74,614	2.4	83,883	2.6	91,729	2.8
	(2) 翌年度繰上充用金						
	流動負債合計 c	74,614	2.4	83,883	2.6	91,729	2.8
	負債合計	1,313,319	42.3	1,371,547	42.8	1,443,992	44.5
	[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	905,261	29.2	932,553	29.2	936,556	28.9	
2. 一般財源等	885,777	28.5	894,015	28.0	864,458	26.6	
正味資産合計 d	1,791,038	57.7	1,826,568	57.2	1,801,014	55.5	
負債・正味資産合計	3,104,357	100.0	3,198,115	100.0	3,245,006	100.0	

(単位：百万円，%)

H16.3.31現在		H17.3.31現在		H18.3.31現在 A		H19.3.31現在 B		増減(B-A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
68,387	2.1	70,170	2.2	65,560	2.1	63,827	2.0	△1,733	△2.6
12,805	0.4	12,010	0.4	11,198	0.3	10,406	0.3	△792	△7.1
18,051	0.6	20,965	0.6	25,828	0.8	29,114	0.9	3,286	12.7
2,622	0.1	2,580	0.1	2,467	0.1	2,375	0.1	△92	△3.7
835,305	25.7	824,753	25.6	804,850	25.3	783,572	24.9	△21,278	△2.6
21,809	0.7	21,311	0.7	20,699	0.6	20,157	0.7	△542	△2.6
1,726,468	53.1	1,723,406	53.5	1,714,176	53.9	1,700,209	54.2	△13,967	△0.8
62,422	1.9	60,930	1.9	59,359	1.9	57,198	1.8	△2,161	△3.6
247,648	7.6	251,406	7.8	254,658	8.0	254,693	8.1	35	0.0
198	0.0	184	0.0	170	0.0	157	0.0	△13	△7.6
2,995,715	92.2	2,987,715	92.8	2,958,965	93.0	2,921,708	93.0	△37,257	△1.3
50,314	1.5	50,746	1.6	50,488	1.6	47,786	1.5	△2,702	△5.4
66,491	2.0	63,183	2.0	59,594	1.9	56,969	1.8	△2,625	△4.4
63,840	2.0	55,548	1.7	54,114	1.6	55,848	1.8	1,734	3.2
180,645	5.5	169,477	5.3	164,196	5.1	160,603	5.1	△3,593	△2.2
69,933	2.2	58,330	1.8	53,446	1.7	53,714	1.7	268	0.5
3,841	0.1	4,433	0.1	6,598	0.2	6,264	0.2	△334	△5.1
73,774	2.3	62,763	1.9	60,044	1.9	59,978	1.9	△66	△0.1
3,250,134	100.0	3,219,955	100.0	3,183,205	100.0	3,142,289	100.0	△40,916	△1.3
1,172,222	36.1	1,177,673	36.6	1,184,294	37.2	1,184,521	37.7	227	0.0
1,765	0.1	1,569	0.0	1,377	0.0	1,190	0.0	△187	△13.6
202,583	6.2	202,268	6.3	202,799	6.4	199,225	6.3	△3,574	△1.8
1,376,570	42.4	1,381,510	42.9	1,388,470	43.6	1,384,936	44.0	△3,534	△0.3
100,844	3.1	103,294	3.2	101,056	3.2	100,848	3.2	△208	△0.2
100,844	3.1	103,294	3.2	101,056	3.2	100,848	3.2	△208	△0.2
1,477,414	45.5	1,484,804	46.1	1,489,526	46.8	1,485,784	47.2	△3,742	△0.3
936,501	28.8	926,899	28.8	916,428	28.8	907,571	29.0	△8,857	△1.0
836,219	25.7	808,252	25.1	777,251	24.4	748,934	23.8	△28,317	△3.6
1,772,720	54.5	1,735,151	53.9	1,693,679	53.2	1,656,505	52.8	△37,174	△2.2
3,250,134	100.0	3,219,955	100.0	3,183,205	100.0	3,142,289	100.0	△40,916	△1.3

Ⅲ 青森県普通会計行政コスト計算書

Ⅲ－１ 行政コスト計算書（平成１８年４月１日～ 〔行政コスト〕

	総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1 人に係るもの	(1) 人件費	188,491	32.1	918	7,969	4,616	5,494	1,139
	(2) 退職給与引当金繰入	15,882	2.7	32	908	1,362	103	△ 7
	小 計	204,373	34.8	950	8,877	5,978	5,597	1,132
2 物に係るもの	(1) 物件費	27,187	4.6	142	4,418	2,929	1,998	377
	(2) 維持補修費	6,003	1.0	0	612	0	11	0
	(3) 減価償却費	147,316	25.2	0	2,702	838	1,562	162
	小 計	180,506	30.8	142	7,732	3,767	3,571	539
3 移転 支出 的 な もの	(1) 扶助費	16,017	2.7			14,387	1,223	
	(2) 補助費等	99,697	17.1	184	7,742	50,077	5,982	214
	(3) 繰出金	4,124	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	53,033	9.0	0	22,604	992	3,358	0
	小 計	172,871	29.5	184	30,346	65,456	10,563	214
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	3,582	0.6					
	(2) 公債費（利子分のみ）	23,225	4.0					
	(3) 不納欠損額	266	0.0					
	(4) 特別損失	1,862	0.3					
	小 計	28,935	4.9	0	0	0	0	0
行政コスト a	586,685	100.0	1,276	46,955	75,201	19,731	1,885	
(構成比率)		100.0	0.2	8.0	12.8	3.4	0.3	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	31,097		0	2,839	2,586	2,636	140
b/a	5.3		0.0	6.0	3.4	13.4	7.4
2 国庫支出金 c	73,563			5,146	10,233	6,467	377
c/a	12.5			11.0	13.6	32.8	20.0
3 一般財源 d	408,310						
d/a	69.6						
収入 (b+c+d) e	512,970						
4 正味資産国庫 支出金償却額 f	45,398						
5 期首一般財源等	777,251						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	△ 28,317						
6 期末一般財源等	748,934						

※ 「使用料・手数料等」「分担金及び負担金」

※ 「一般財源」 …… 「県税」、「地方消

⇒ 平成18年3月31日現在バランスシート

⇒ 平成19年3月31日現在バランスシート

平成19年3月31日)

(単位：百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,294	1,950	4,438	23,601	126,072			0	0	
796	301	765	1,643	9,979			0	0	
13,090	2,251	5,203	25,244	136,051			0	0	
2,593	1,119	1,946	4,095	7,520		50	0	0	
116	1	4,603	386	274					
51,887	1,281	78,267	3,914	6,703					
54,596	2,401	84,816	8,395	14,497		50	0	0	
				407					
5,450	3,513	441	264	7,479	0	406	17,945	0	
47	0	4,077	0	0			0	0	
11,953	515	11,768	0	1,843					
17,450	4,028	16,286	264	9,729	0	406	17,945	0	
					3,582				
						23,225			
								266	
									1,862
0	0	0	0	0	3,582	23,225		266	1,862
85,136	8,680	106,305	33,903	160,277	3,582	23,681	17,945	266	1,862
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3

5,670	736	9,242	1,746	4,647	1	854	0	0	
6.7	8.5	8.7	5.1	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	
8,688	477	12,778	349	26,613	2,175	260	0	0	
10.2	5.5	12.0	1.0	16.6	60.7	1.1	0.0	0.0	

「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金元金収入以外の諸収入」
 費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」及び「交通安全対策特別交付金」

の正味資産・一般財源等と同額

の正味資産・一般財源等と同額

＜行政コスト計算書作成手法＞

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものとして処理。

4 基礎数値

平成18年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成18年度に発生したコストを加えて作成。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

＜各経費の説明＞

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成18年度の決算額を計上。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上。

特別損失については、青森中央大橋の無料開放に伴う出資金の減少分を計上。

収入項目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととする。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上。

Ⅲ－２ 行政コスト計算書の概要

１ 概要

本県の平成 18 年度における「行政コスト」の総額は 5,867 億円で、平成 17 年度の 6,018 億円に比べ 151 億円、率にして 2.5%の減となっている。

一方、「収入」は 5,130 億円で前年度に比べ 150 億円、率にして 2.8%の減となっている。

「行政コスト」と「収入」との差は 737 億円で前年度に比べ 2 億円の減となっている。これに、「正味資産国庫支出金償却額」454 億円を加味した本年度における一般財源等増減額は 283 億円の減で、前年度に比べ 27 億円の増となった。

２ 行政コスト

(1) 性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が 34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の 30.8%、「移転支出的なもの」の 29.5%となっている。

「人に係るもの」では 66.6%が教育費、12.4%が警察費、6.4%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では 47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、8.0%が教育費、「移転支出的なもの」では 37.9%が民生費、17.6%が総務費、10.1%が農林水産業費となっている。

① 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,044 億円で前年度に比べ 51 億円、率にして 2.4%の減となっているが、これは、職員数の減等によるものである。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものである。

② 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は 1,805 億円で、前年度に比べ 18 億円、率にして 1.0%の減となっているが、これは、除雪関係費の減等に伴う維持補修費の減等によるものである。

③ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は 1,729 億円で、前年度と同程度となっているが、これは、国庫補助負担金改革等に伴う児童手当負担金及び介護給付費県負担金の増により補助費等が増になっているものの、扶助費が市町村合併等により減となったことによるものである。

④ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は 289 億円で、前年度に比べ 82 億円、率にして 22.0%の減となっているが、これは、災害復旧事業費の減の他、特別損失の減等によるものである。

(2) 目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が 27.3%と最も大きく、次いで土木費の 18.1%、農林水産業費の 14.5%、民生費の 12.8%となっており、その概要は以下のとおりである。

① 教育費

教育費は 1,603 億円で、その 84.9%が「人に係るもの」である。前年度に比べると 35 億円、率にして 2.1%の減となっているが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものである。

② 土木費

土木費は 1,063 億円で、その 79.8%が「物に係るもの」である。前年度に比べると 9 億円、率にして 0.8%の減となっているが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の減等による維持補修費の減等によるものである。

③ 農林水産業費

農林水産業費は 851 億円で、その 64.1%が「物に係るもの」、20.5%が「移転支出的なもの」である。前年度に比べると 58 億円、率にして 6.3%の減となっているが、これは、「移転支出的なもの」の補助費等の減等によるものである。

④ 民生費

民生費は 752 億円で、その 87.0%が「移転支出的なもの」である。前年度に比べると 47 億円、率にして 6.7%の増となっているが、これは、「移転支出的なもの」の補助費等の増等によるものである。

3 収入

(1) 使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は 311 億円で、前年度に比べ 43 億円、率にして 12.1%の減となっており、行政コストに占める割合は 5.3%となっているが、これは、分・負担金 12 億円の減や使・手数料 4 億円の減等によるものである。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は 736 億円で、前年度に比べ 243 億円、率にして 24.8%の減となっており、行政コストに占める割合は 12.5%となっている。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う減等によるものである。

(3) 一般財源

一般財源の総額は 4,083 億円で、前年度に比べ 136 億円、率にして 3.4%の増となっており、行政コストに占める割合は 69.6%となっているが、税源移譲影響分を加味した実質ベースの一般財源は 92 億円の減となっている。

4 県民一人当たり行政コスト計算書

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,445,592人

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1 人に係るもの	(1) 人件費	130,390	32.1	635	5,513	3,193	3,800	788
	(2) 退職給与引当金繰入	10,987	2.7	22	628	942	71	△5
	小計	141,377	34.8	657	6,141	4,135	3,871	783
2 物に係るもの	(1) 物件費	18,806	4.6	98	3,056	2,026	1,382	261
	(2) 維持補修費	4,152	1.0	0	424	0	7	0
	(3) 減価償却費	101,906	25.2	0	1,869	579	1,081	112
	小計	124,864	30.8	98	5,349	2,605	2,470	373
3 移転支出的なもの	(1) 扶助費	11,080	2.7			9,952	846	
	(2) 補助費等	68,966	17.1	127	5,356	34,641	4,138	148
	(3) 繰出金	2,852	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,687	9.0	0	15,637	686	2,323	0
	小計	119,585	29.5	127	20,993	45,279	7,307	148
4 その他	(1) 災害復旧事業費	2,478	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,066	4.0					
	(3) 不納欠損額	184	0.0					
	(4) 特別損失	1,288	0.3	0	0	0	0	0
	小計	20,016	4.9	0	0	0	0	0
行政コスト a	405,842	100.0	882	32,483	52,019	13,648	1,304	
(構成比率)	100.0		0.2	8.0	12.8	3.4	0.3	

(単位：円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,505	1,349	3,070	16,326	87,211			0	0	
551	209	529	1,137	6,903			0	0	
9,056	1,558	3,599	17,463	94,114			0		
1,794	774	1,346	2,833	5,202		34	0	0	
80	1	3,184	267	189					
35,893	886	54,142	2,707	4,637					
37,767	1,661	58,672	5,807	10,028		34	0		
				282					
3,770	2,430	305	182	5,174	0	281	12,414	0	
32	0	2,820	0	0			0	0	
8,269	356	8,141	0	1,275					
12,071	2,786	11,266	182	6,731	0	281	12,414		
					2,478				
						16,066			
								184	
0	0	0	0	0	0				1,288
0	0	0	0	0	2,478	16,066		184	1,288
58,894	6,005	73,537	23,452	110,873	2,478	16,381	12,414	184	1,288
14.5	1.5	18.1	5.8	27.3	0.6	4.0	3.1	0.1	0.3

5 行政目的別行政コストの割合

[行政コスト]

区分	合計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの			
		人件費	退職給与引当金繰入	小計	物件費	維持補修費	減価償却費	
議会費	金額	1,276	918	32	950	142	0	0
	構成比	0.2	72.0	2.5	74.5	11.1	0.0	0.0
総務費	金額	46,955	7,969	908	8,877	4,418	612	2,702
	構成比	8.0	17.0	1.9	18.9	9.4	1.3	5.8
民生費	金額	75,201	4,616	1,362	5,978	2,929	0	838
	構成比	12.8	6.2	1.8	8.0	3.9	0.0	1.1
衛生費	金額	19,731	5,494	103	5,597	1,998	11	1,562
	構成比	3.4	27.9	0.5	28.4	10.1	0.1	7.9
労働費	金額	1,885	1,139	△7	1,132	377	0	162
	構成比	0.3	60.4	△0.4	60.1	20.0	0.0	8.6
農林水産費	金額	85,136	12,294	796	13,090	2,593	116	51,887
	構成比	14.5	14.5	0.9	15.4	3.0	0.1	61.0
商工費	金額	8,680	1,950	301	2,251	1,119	1	1,281
	構成比	1.5	22.4	3.5	25.9	12.9	0.0	14.8
土木費	金額	106,305	4,438	765	5,203	1,946	4,603	78,267
	構成比	18.1	4.2	0.7	4.9	1.9	4.3	73.6
警察費	金額	33,903	23,601	1,643	25,244	4,095	386	3,914
	構成比	5.8	69.6	4.8	74.4	12.1	1.1	11.6
教育費	金額	160,277	126,072	9,979	136,051	7,520	274	6,703
	構成比	27.3	78.7	6.2	84.9	4.7	0.2	4.2
災害復旧費	金額	3,582						
	構成比	0.6						
公債費	金額	23,681				50		
	構成比	4.0				0.2		
諸支出金	金額	17,945	0	0	0	0		
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
不納欠損額	金額	266						
	構成比	0.1						
特別損失	金額	1,862						
	構成比	0.3						
合計	金額	586,685	188,491	15,882	204,373	27,187	6,003	147,316
	構成比	100.0	32.1	2.7	34.8	4.6	1.0	25.2

※ 表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示す。
 表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示す。
 表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示す。
 網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示す。

(単位：百万円，%)

[収入]

3. 移転支出的なもの					小計	4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費				
142		184		0	184		0	
11.1		14.4		0.0	14.4		0.0	
7,732		7,742	0	22,604	30,346		2,839	5,146
16.5		16.5	0.0	48.1	64.6		6.0	11.0
3,767	14,387	50,077	0	992	65,456		2,586	10,233
5.0	19.1	66.6	0.0	1.3	87.0		3.4	13.6
3,571	1,223	5,982	0	3,358	10,563		2,636	6,467
18.1	6.2	30.3	0.0	17.0	53.5		13.4	32.8
539		214	0	0	214		140	377
28.6		11.4	0.0	0.0	11.4		7.4	20.0
54,596		5,450	47	11,953	17,450		5,670	8,688
64.1		6.4	0.1	14.0	20.5		6.7	10.2
2,401		3,513	0	515	4,028		736	477
27.7		40.5	0.0	5.9	46.4		8.5	5.5
84,816		441	4,077	11,768	16,286		9,242	12,778
79.8		0.4	3.8	11.1	15.3		8.7	12.0
8,395		264	0	0	264		1,746	349
24.8		0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
14,497	407	7,479	0	1,843	9,729		4,647	26,613
9.0	0.3	4.7	0.0	1.1	6.1		2.9	16.6
		0			0	3,582	1	2,175
		0.0			0.0	100.0	0.0	60.7
50		406			406	23,225	854	260
0.2		1.7			1.7	98.1	3.6	1.1
0		17,945	0		17,945		0	0
0.0		100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
						266		
						100.0		
						1,862		
						100.0		
180,506	16,017	99,697	4,124	53,033	172,871	28,935	31,097	73,563
30.8	2.7	17.1	0.7	9.0	29.5	4.9		

6 行政目的別行政コスト対前年度比較

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの			
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	
議 会 費	増減額	7	△ 17	41	24	△ 11	0	0
	増減率	0.6	△ 1.8	△ 455.6	2.6	△ 7.2	-	-
総 務 費	増減額	3,078	197	39	236	△ 182	△ 18	△ 146
	増減率	7.0	2.5	4.5	2.7	△ 4.0	△ 2.9	△ 5.1
民 生 費	増減額	4,743	△ 170	346	176	△ 635	△ 1	△ 12
	増減率	6.7	△ 3.6	34.1	3.0	△ 17.8	△ 100.0	△ 1.4
衛 生 費	増減額	△ 2,368	△ 105	△ 125	△ 230	76	5	153
	増減率	△ 10.7	△ 1.9	△ 54.8	△ 3.9	4.0	83.3	10.9
労 働 費	増減額	△ 213	△ 28	△ 32	△ 60	△ 78	0	△ 6
	増減率	△ 10.2	△ 2.4	△ 128.0	△ 5.0	△ 17.1	-	△ 3.6
農 林 水 産 業 費	増減額	△ 5,768	△ 592	△ 309	△ 901	11	△ 38	△ 429
	増減率	△ 6.3	△ 4.6	△ 28.0	△ 6.4	0.4	△ 24.7	△ 0.8
商 工 費	増減額	△ 2,374	△ 151	△ 252	△ 403	△ 20	0	12
	増減率	△ 21.5	△ 7.2	△ 45.6	△ 15.2	△ 1.8	0.0	0.9
土 木 費	増減額	△ 902	△ 182	404	222	2	△ 1,566	694
	増減率	△ 0.8	△ 3.9	111.9	4.5	0.1	△ 25.4	0.9
警 察 費	増減額	△ 452	△ 359	△ 20	△ 379	△ 12	△ 70	6
	増減率	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.3	△ 15.4	0.2
教 育 費	増減額	△ 3,508	△ 2,310	△ 1,461	△ 3,771	286	△ 1	153
	増減率	△ 2.1	△ 1.8	△ 12.8	△ 2.7	4.0	△ 0.4	2.3
災 害 復 旧 費	増減額	△ 5,308						
	増減率	△ 59.7						
公 債 費	増減額	△ 1,106				5		
	増減率	△ 4.5				11.1		
諸 支 出 金	増減額	748	0	0	0	0		
	増減率	4.3	-	-	-	-		
不 納 欠 損 額	増減額	△ 34						
	増減率	△ 11.3						
特 別 損 失	増減額	△ 1,686						
	増減率	△ 47.5						
合 計	増減額	△ 15,143	△ 3,717	△ 1,369	△ 5,086	△ 558	△ 1,689	425
	増減率	△ 2.5	△ 1.9	△ 7.9	△ 2.4	△ 2.0	△ 22.0	0.3

(単位：百万円，%)

[収入]

3. 移転支出的なもの					小計	4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
小計	扶助費	補助費等	繰出金	普通建設 事業費				
△ 11		△ 6		0	△ 6		0	
△ 7.2		△ 3.2		-	△ 3.2		-	
△ 346		△ 868	0	4,056	3,188		△ 2,693	△ 837
△ 4.3		△ 10.1	-	21.9	11.7		△ 48.7	△ 14.0
△ 648	401	5,157	0	△ 343	5,215		△ 71	△ 1,615
△ 14.7	2.9	11.5	-	△ 25.7	8.7		△ 2.7	△ 13.6
234	△ 1,800	△ 548	0	△ 24	△ 2,372		△ 309	△ 1,308
7.0	△ 59.5	△ 8.4	-	△ 0.7	△ 18.3		△ 10.5	△ 16.8
△ 84		△ 64	0	△ 5	△ 69		130	△ 10
△ 13.5		△ 23.0	-	△ 100.0	△ 24.4		1,300.0	△ 2.6
△ 456		△ 2,374	1	△ 2,038	△ 4,411		△ 1,114	△ 4,197
△ 0.8		△ 30.3	2.2	△ 14.6	△ 20.2		△ 16.4	△ 32.6
△ 8		△ 1,176	△ 10	△ 777	△ 1,963		△ 584	△ 1,041
△ 0.3		△ 25.1	△ 100.0	△ 60.1	△ 32.8		△ 44.2	△ 68.6
△ 870		38	△ 67	△ 225	△ 254		853	△ 487
△ 1.0		9.4	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.5		10.2	△ 3.7
△ 76		3	0	0	3		△ 19	4
△ 0.9		1.1	-	-	1.1		△ 1.1	1.2
438	76	8	0	△ 259	△ 175		△ 77	△ 6,054
3.1	23.0	0.1	-	△ 12.3	△ 1.8		△ 1.6	△ 18.5
		0			0	△ 5,308	0	△ 3,827
		-			-	△ 59.7	0.0	△ 63.8
5		45			45	△ 1,156	△ 381	△ 4,923
11.1		12.5			12.5	△ 4.7	△ 30.9	△ 95.0
0		748	0		748		0	0
-		4.3	-		4.3		-	-
						△ 34		
						△ 11.3		
						△ 1,686		
						△ 47.5		
△ 1,822	△ 1,323	963	△ 76	385	△ 51	△ 8,184	△ 4,265	△ 24,295
△ 1.0	△ 7.6	1.0	△ 1.8	0.7	0.0	△ 22.0	△ 12.1	△ 24.8

7 行政コスト計算書の経年変化

区 分		H14.3.31現在		H15.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
「行政コスト」	1 人に係るもの					
	(1) 人件費	209,408	33.5	201,733	32.1	
	(2) 退職給与引当金繰入	19,457	3.1	19,539	3.1	
	小 計	228,865	36.6	221,272	35.2	
	2 物に係るもの					
	(1) 物件費	27,548	4.4	28,987	4.6	
	(2) 維持補修費	6,166	1.0	6,309	1.0	
	(3) 減価償却費	138,268	22.1	142,913	22.8	
	小 計	171,982	27.5	178,209	28.4	
	3 移転支的なもの					
	(1) 扶助費	25,528	4.1	24,897	4.0	
	(2) 補助費等	95,378	15.2	94,315	15.0	
	(3) 繰出金	1,999	0.3	12,974	2.0	
	(4) 普通建設事業費	65,726	10.5	57,084	9.1	
	小 計	188,631	30.1	189,270	30.1	
	4 その他					
	(1) 災害復旧事業費	4,349	0.7	5,771	1.0	
	(2) 公債費（利子分のみ）	30,916	4.9	29,826	4.7	
	(3) 不納欠損額	195	0.0	166	0.0	
	(4) 特別損失	1,001	0.2	3,597	0.6	
	小 計	36,461	5.8	39,360	6.3	
行政コスト 計	a	625,939	100.0	628,111	100.0	
「収入項目」	1. 使用料・手数料等	b	40,475	6.5	37,546	6.0
	2. 国庫支出金	c	127,843	20.4	119,857	19.1
	3. 一般財源	d	420,798	67.2	394,702	62.8
	収入（b+c+d）	e	589,116		552,105	
	4. 正味資産国庫 支出金償却額	f	45,061		46,449	
	5. 期首一般財源等		885,777		894,015	
	差引（e-a+f） 一般財源等増減額		8,238		△ 29,557	
6. 期末一般財源等		894,015		864,458		

※ 項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示す。

(単位：百万円，%)

H16.3.31現在		H17.3.31現在		H18.3.31現在 A		H19.3.31現在 B		増減(B-A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
199,630	33.4	194,194	32.5	192,208	31.9	188,491	32.1	△ 3,717	△ 1.9
15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	15,882	2.7	△ 1,369	△ 7.9
214,709	35.9	211,613	35.4	209,459	34.8	204,373	34.8	△ 5,086	△ 2.4
28,977	4.8	29,094	4.9	27,745	4.6	27,187	4.6	△ 558	△ 2.0
5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	6,003	1.0	△ 1,689	△ 22.0
145,341	24.3	146,546	24.5	146,891	24.4	147,316	25.2	425	0.3
179,789	30.0	182,854	30.6	182,328	30.3	180,506	30.8	△ 1,822	△ 1.0
19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	16,017	2.7	△ 1,323	△ 7.6
94,332	15.8	93,745	15.7	98,734	16.4	99,697	17.1	963	1.0
3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	4,124	0.7	△ 76	△ 1.8
53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	53,033	9.0	385	0.7
170,372	28.5	172,641	28.9	172,922	28.7	172,871	29.5	△ 51	0.0
6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	3,582	0.6	△ 5,308	△ 59.7
27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	23,225	4.0	△ 1,156	△ 4.7
209	0.0	325	0.1	300	0.1	266	0.0	△ 34	△ 11.3
0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	1,862	0.3	△ 1,686	△ 47.5
33,765	5.6	30,520	5.1	37,119	6.2	28,935	4.9	△ 8,184	△ 22.0
598,635	100.0	597,628	100.0	601,828	100.0	586,685	100.0	△ 15,143	△ 2.5
33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	31,097	5.3	△ 4,265	△ 12.1
110,497	18.5	107,172	17.9	97,858	16.3	73,563	12.5	△ 24,295	△ 24.8
379,611	63.4	377,130	63.1	394,700	65.6	408,310	69.6	13,610	3.4
523,839		522,822		527,920		512,970		△ 14,950	△ 2.8
46,557		46,839		42,907		45,398		2,491	5.8
864,458		836,219		808,252		777,251		△ 31,001	△ 3.8
△ 28,239		△ 27,967		△ 31,001		△ 28,317		2,684	△ 8.7
836,219		808,252		777,251		748,934		△ 28,317	△ 3.6

IV 青森県全体のバランスシート

IV-1 県全体のバランスシート(平成19年3月31日現在)

	普通会計 A	法適用企業			港 湾 宅地造成	
		病 院	電 気	工業用水道	(港湾整備事業特別会計)	
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	63,827					
(2) 民生費	10,406					
(3) 衛生費	29,114					
(4) 労働費	2,375					
(5) 農林水産業費	783,572					
(6) 商工費	20,157					
(7) 土木費	1,700,209					
(8) 警察費	57,198					
(9) 教育費	254,693					
(10) その他	157					
合 計	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	47,786					
(2) 貸付金	56,969					
(3) 基金	55,848					
(4) その他		31	9	1		
合 計	160,603	31	9	1		
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	53,714	2,107	990	2,025	8	49
(2) 未収金	6,264	2,672	33	84	1	
(3) その他		193	7	9		
合 計	59,978	4,972	1,030	2,118	9	49
4. 繰延勘定		676				
資 産 合 計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	1,184,521	7,100	511	2,641	11,591	3,970
(2) 債務負担行為	1,190					
(3) 引当金	199,225	4,800	160	238	30	
(うち退職給与引当金)	199,225	4,800	150	238	30	
(その他の引当金)			10			
(4) 他会計借入金		5,400				
(5) その他						
合 計	1,384,936	17,300	671	2,879	11,621	3,970
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	100,848	1,623	25	166	1,504	1,211
(2) 翌年度繰上充用金						
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						
(4) その他		2,487	117	68		
合 計	100,848	4,110	142	234	1,504	1,211
負 債 合 計	1,485,784	21,410	813	3,113	13,125	5,181
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479
負債・正味資産合計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660

※債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等に係るもの
 ②債務保証又は損失補償に係るもの【限度額】
 (債務保証又は損失補償に係るもの【借入金実残高】)
 ③利子補給等に係るもの
 ④その他

29,167
115,958
(36,930)
6,791
3,154

(単位：百万円)

公営事業会計					(小計) B	(合計) A+B=C	個別会計間の 調整後の純計 D	連単 比率 D/A
法非適用企業								
下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場				
	〈下水道事業 特別会計〉	〈下水道事業 特別会計の 一部及び過 疎地域下水 道整備事業〉	〈農業集落排 水事業費〉	〈駐車場事業 特別会計〉				
78,821	57,922	18,030	2,869	2,668	139,038	3,060,746	3,060,746	1.05
						47,786	42,011	
						56,969	51,569	
						55,848	55,848	
						41	41	41
					41	160,644	149,469	0.93
168	91	77		3	5,350	59,064	59,064	
44		44			2,834	9,098	9,098	
					209	209	209	
212	91	121		3	8,393	68,371	68,371	1.14
					676	676	676	—
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04
15,875	11,275	4,040	560	1,107	42,795	1,227,316	1,227,316	
						1,190	1,190	
59	59			18	5,305	204,530	204,530	
59	59			18	5,295	204,520	204,520	
					10	10	10	
					5,400	5,400		
15,934	11,334	4,040	560	1,125	53,500	1,438,436	1,433,036	1.03
871	679	160	32	282	5,682	106,530	106,530	
						2,672	2,672	2,672
871	679	160	32	282	8,354	109,202	109,202	1.08
16,805	12,013	4,200	592	1,407	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04
62,228	46,000	13,951	2,277	1,264	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05
79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04

(本表に計上したものを除く)

＜県全体のバランスシート作成手法＞

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準ずる。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成18年度地方公営企業の決算統計データ

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

- (1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上。
- (2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上。
- (3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

- (1) 「繰延勘定」については、[資産の部]に項目を設け、計上。
- (2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理。
- (3) 「借入資本金」については、[負債の部]に項目を設け、計上。
- (4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産]に一括計上。
- (5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとした。

会計名	区分	耐用年数
港湾整備事業	港 湾	5 0
下水道事業	ポンプ場、処理場	2 0
	管 渠	5 0
駐車場事業	駐車場	4 5

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費－売却済地に係る事業費＝残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成18年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺。

IV-2 バランスシートによる財務分析

1 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	個別会計間の 調整後の純計	連単比率(D/A)
資産合計	3,142,289	148,148	3,290,437	3,279,262	1.04倍
(うち有形固定資産)	(2,921,708)	(139,038)	(3,060,746)	(3,060,746)	(1.05倍)
負債合計	1,485,784	61,854	1,547,638	1,542,238	1.04倍
正味資産合計	1,656,505	86,294	1,742,799	1,737,024	1.05倍

- 本県全体の資産総額は3兆2,793億円となり、普通会計の1.04倍となっている。そのうち、有形固定資産は3兆607億円で、普通会計の1.05倍の規模となった。
- 一方、本県全体の負債総額は1兆5,422億円で、普通会計の1.04倍の規模となった。
- 本県全体の正味資産は1兆7,370億円で、普通会計の1.05倍となった。

2 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものである。

(単位：百万円，%)

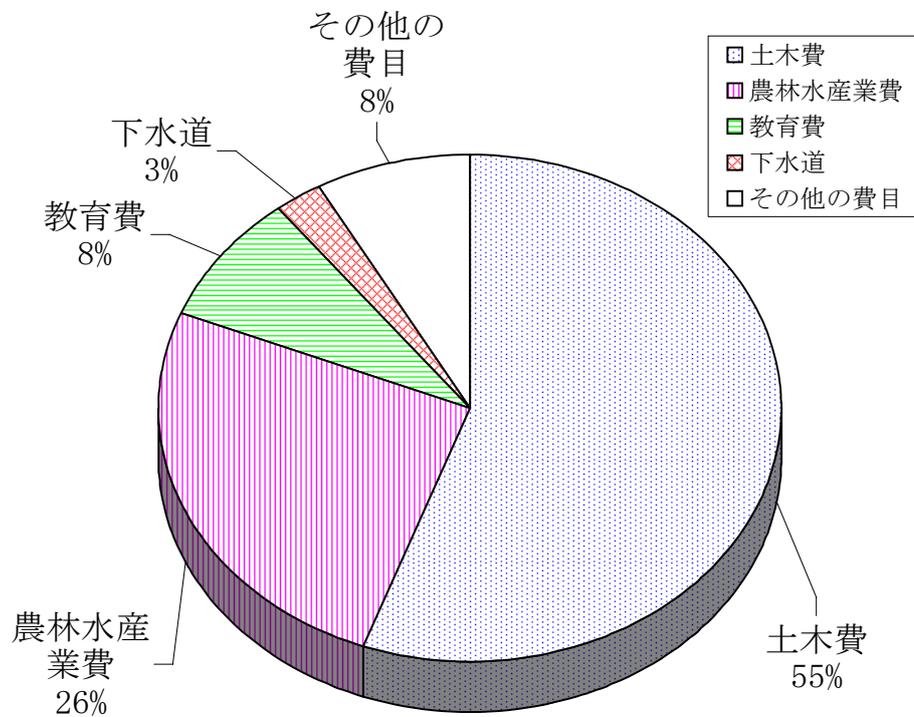
項目	普通会計	法適用企業			法非適用事業				計	個別会計間の 調整後の純計
		病院	電気	工業用水道	港湾	宅地造成	下水道	駐車場		
有形固定 資産残高	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	2,668	3,060,746	3,060,746
正味資産 合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479	62,228	1,264	1,742,799	1,737,024
社会資本 負担比率	56.7	17.0	114.5	77.9	34.2	59.3	78.9	47.4	56.9	56.8

3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円，%)

	金額	構成比
総務費	63,827	2.1
民生費	10,406	0.3
衛生費	29,114	1.0
労働費	2,375	0.1
農林水産業費	783,572	25.6
商工費	20,157	0.7
土木費	1,700,209	55.5
警察費	57,198	1.9
教育費	254,693	8.3
その他	157	0.0
病院	18,960	0.6
電気	1,556	0.1
工業用水道	4,499	0.1
駐車場	2,668	0.1
港湾	19,923	0.6
宅地造成	12,611	0.4
下水道	78,821	2.6
有形固定資産計	3,060,746	100.0

○ 有形固定資産の行政目的別割合



4 県民一人当たりのバランスシート（県全体分）

県民一人当たりの資産合計額(調整後)

2,267 千円

県民一人当たりの負債

(前年度

2,279 千円)

県民一人当たりの正味

平成19年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,445,592 人

	普通会計 A	法適用企業				
		病院	電気	工業用水道	港湾	宅地造成
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	44					
(2) 民生費	7					
(3) 衛生費	20					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	542					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,176					
(8) 警察費	40					
(9) 教育費	176					
(10) その他	0					
合計	2,021	13	1	3	14	9
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	33	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	39	0	0	0	0	0
(3) 基金	39	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	111	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	37	1	1	1	0	0
(2) 未収金	5	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合計	42	3	1	1	0	0
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計	2,174	16	2	4	14	9
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	819	5	0	2	8	3
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	138	3	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	138	3	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	958	12	0	2	8	3
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	70	1	0	0	1	1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		2	0	0	0	0
合計	70	3	0	0	1	1
負債合計	1,028	15	0	2	9	4
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,146	1	2	2	5	5
負債・正味資産合計	2,174	16	2	4	14	9

合計額 1,067 千円
 (前年度 1,062 千円)
 資産合計額 1,200 千円
 (前年度 1,217 千円)

(単位：千円)

公営事業会計					(小計) B	(合計) A+B	(調整後)
法非適用企業							
下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場			
55	40	12	2	2	96	2,117	2,117
0	0	0	0	0	0	33	29
0	0	0	0	0	0	39	35
0	0	0	0	0	0	39	39
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	111	103
0	0	0	0	0	3	40	40
0	0	0	0	0	2	7	7
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5	47	47
0	0	0	0	0	0	0	0
54	40	12	2	2	101	2,275	2,267
11	8	3	0	1	30	849	849
0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	3	141	141
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11	8	3	0	1	37	995	991
1	0	0	0	0	4	74	74
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2	2	2
1	0	0	0	0	6	76	76
11	8	3	0	1	42	1,070	1,067
43	32	9	2	1	59	1,205	1,200
54	40	12	2	2	101	2,275	2,267

参 考 资 料

(参考資料)

I 全国との比較

(1) バランスシート (平成18年3月31日現在)

(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国44道府県との比較)

	人口 (H18.3住基) (人)	資産合計額 (百万円)	負債合計額 (百万円)	正味資産 合計額 (百万円)	社会資本 の世代間 比率 (%)	予算額対 資産比率 (%)	流動比率 (%)	県民一人当たり		
								資産合計額 (千円)	負債合計額 (千円)	正味資産 合計額 (千円)
北海道	5,629,970	9,056,046	5,994,635	3,061,411	35.3	3.43	17.4	1,609	1,065	544
青森県	26位 1,460,144	17位 3,183,205	18位 1,489,526	13位 1,693,679	21位 57.2	16位 4.25	27位 59.4	15位 2,180	14位 1,020	15位 1,160
岩手県	1,388,164	2,975,755	1,589,035	1,386,719	50.7	4.13	53.0	2,144	1,145	999
宮城県	2,344,569	2,965,928	1,603,294	1,362,634	50.6	3.69	55.6	1,265	684	581
秋田県	1,156,356	2,929,504	1,375,618	1,553,886	57.6	4.36	68.5	2,533	1,190	1,344
福島県	2,100,851	3,305,842	1,420,620	1,885,222	61.5	3.78	61.6	1,574	676	897
茨城県	2,988,533	3,476,635	1,903,304	1,573,331	52.1	3.48	74.9	1,163	637	526
栃木県	2,009,498	2,535,834	1,193,999	1,341,836	58.3	3.14	89.5	1,262	594	668
群馬県	2,020,037	2,429,112	1,192,631	1,236,481	55.1	3.26	94.2	1,203	590	612
埼玉県	7,019,919	5,045,914	3,540,217	1,505,697	33.9	3.33	103.9	719	504	214
千葉県	6,035,658	4,500,474	2,866,020	1,634,454	39.7	3.08	34.4	746	475	271
神奈川県	8,693,373	4,443,523	3,663,828	779,695	19.6	2.57	62.6	511	421	90
新潟県	2,438,482	5,493,558	2,746,977	2,746,581	55.8	4.39	39.5	2,253	1,127	1,126
富山県	1,114,714	2,516,988	1,154,396	1,362,592	58.2	4.79	52.5	2,258	1,036	1,222
石川県	1,171,106	2,488,976	1,283,443	1,205,533	53.4	4.72	72.7	2,125	1,096	1,029
福井県	821,073	2,165,409	943,871	1,221,538	62.3	4.40	84.3	2,637	1,150	1,488
山梨県	879,239	2,412,949	990,656	1,422,292	64.4	5.08	100.5	2,744	1,127	1,618
長野県	2,190,874	3,618,600	1,821,100	1,797,500	52.0	4.24	52.8	1,652	831	820
静岡県	3,775,903	4,442,156	2,655,352	1,786,805	43.7	4.01	71.0	1,176	703	473
愛知県	7,106,585	6,190,182	4,450,728	1,739,453	33.1	2.97	22.8	871	626	245
三重県	1,857,456	2,524,197	1,179,596	1,344,601	60.3	3.63	100.8	1,359	635	724
滋賀県	1,365,393	1,972,265	1,064,182	908,083	52.0	3.96	61.7	1,444	779	665
京都府	2,566,420	2,084,956	1,361,725	723,231	38.8	2.45	72.3	812	531	282
大阪府	8,663,719	6,887,499	4,930,287	1,957,212	34.1	2.62	28.8	795	569	226
兵庫県	5,576,784	6,222,800	3,848,300	2,374,500	42.5	2.35	26.1	1,116	690	426
奈良県	1,430,366	1,901,533	1,118,188	783,345	47.0	3.98	111.2	1,329	782	548
和歌山県	1,061,559	2,129,672	900,345	1,229,327	63.5	4.16	87.9	2,006	848	1,158
鳥取県	610,434	1,757,493	689,952	1,067,541	67.9	4.56	142.2	2,879	1,130	1,749
島根県	744,677	2,817,339	1,165,722	1,651,617	64.4	5.01	96.4	3,783	1,565	2,218
岡山県	1,954,919	2,760,141	1,418,539	1,341,601	53.3	3.54	21.3	1,412	726	686
広島県	2,870,907	3,758,019	2,050,524	1,707,495	50.9	3.82	43.4	1,309	714	595
山口県	1,499,002	2,934,109	1,322,823	1,611,286	59.4	3.97	89.3	1,957	882	1,075
徳島県	816,321	2,224,766	1,078,457	1,146,309	57.4	4.06	108.9	2,725	1,321	1,404
香川県	1,026,088	1,828,585	885,912	942,673	57.5	3.99	40.7	1,782	863	919
愛媛県	1,486,946	2,546,979	1,154,353	1,392,626	58.7	3.89	40.0	1,713	776	937
高知県	799,121	2,281,557	937,973	1,343,584	63.1	4.90	87.4	2,855	1,174	1,681
福岡県	5,028,026	3,924,791	2,766,380	1,158,411	34.5	2.65	51.4	781	550	230
佐賀県	872,302	2,131,048	736,627	1,394,421	69.7	5.01	44.8	2,443	844	1,599
長崎県	1,494,879	3,419,147	1,266,694	2,152,454	68.5	4.94	68.8	2,287	847	1,440
熊本県	1,858,522	3,117,064	1,554,992	1,562,072	56.7	4.24	61.8	1,677	837	840
大分県	1,221,714	2,677,743	1,033,458	1,644,285	66.1	4.54	93.9	2,192	846	1,346
宮崎県	1,172,402	2,648,277	1,063,747	1,584,530	64.2	4.31	98.7	2,259	907	1,352
鹿児島県	1,759,650	4,043,780	1,849,362	2,194,418	57.0	4.86	56.0	2,298	1,051	1,247
沖縄県	1,381,820	2,772,043	819,509	1,952,534	75.0	4.75	84.4	2,006	593	1,413
全国平均	2,533,284	3,353,236	1,819,929	1,533,307	50.5	3.61	58.7	1,324	718	605

(参考) 前年度の状況 (統一的な基準に基づき作成、公表している全国40道府県との比較)

青森県	25位 1,472,631	16位 3,219,955	17位 1,484,804	13位 1,735,151	21位 58.1	16位 4.17	26位 60.8	15位 2,187	14位 1,008	16位 1,178
全国平均	2,392,844	3,363,239	1,773,425	1,589,814	52.5	3.66	52.0	1,406	741	664

全国との比較の概要(※平成17年度末ベース)

【普通会計バランスシート】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づくバランスシートについては、平成17年度末のものとして作成、公表されている全国44道府県を対象として、その財務分析上の各種指標を比較した。

- ① 「社会資本形成の世代間負担比率」は、44道府県の平均50.5%に対し、本県は57.2%（44道府県中21位）となっており、将来世代への負担分は全国平均よりも低くなっている。
- ② 「予算額対資産比率」については、44道府県の平均3.61年分に対し、本県は4.25年分（44道府県中16位）であり、全国平均を上回る水準で社会資本整備が進められてきたことを示している。
- ③ 「流動比率」は、44道府県の平均58.7%に対し、本県は59.4%（44道府県中27位）となっているが、本県の短期的な負債対応能力は、年々低くなってきている。
- ④ 県民一人当たりの状況をみると、資産合計額については、44道府県の平均1,324千円に対し、本県は2,180千円（44道府県中15位）と高い水準にあるが、負債合計額についても44道府県の平均718千円に対し、本県は1,020千円（44道府県中14位）と高い水準にある。

(2) 行政コスト計算書(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国39道府県との比較)
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	人口 (H18.3住基) (人)	行政コスト					県民一人当たりの行政コスト				
		人に係るもの (百万円)	物に係るもの (百万円)	移転支出 的なもの (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	人に係るもの (千円)	物に係るもの (千円)	移転支出 的なもの (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
北海道	5,629,970	719,580	631,722	633,951	124,920	2,110,173	128	112	113	22	375
青森県	25位 1,460,144	24位 209,459	15位 182,328	21位 172,922	17位 37,119	20位 601,828	10位 143	11位 125	8位 118	10位 25	9位 412
岩手県	1,388,164	199,411	199,016	172,117	31,694	602,238	144	143	124	23	434
宮城県	2,344,569	283,518	161,089	207,641	31,108	683,356	121	69	89	13	291
秋田県	1,156,356	164,674	169,164	153,373	26,580	513,791	142	146	133	23	444
福島県	2,100,851	287,478	210,625	202,076	31,131	731,310	137	100	96	15	348
茨城県	2,988,533	360,687	184,888	276,362	36,166	858,103	121	62	92	12	287
栃木県	2,009,498	238,972	146,169	178,559	20,967	584,668	119	73	89	10	291
群馬県	2,020,037	237,138	131,150	174,862	19,100	562,251	117	65	87	9	278
埼玉県	7,019,919	645,209	216,459	421,922	66,750	1,350,339	92	31	60	10	192
千葉県	6,035,658	625,283	228,277	372,160	49,052	1,274,772	104	38	62	8	211
神奈川県	8,693,373	789,152	207,446	507,054	60,154	1,563,806	91	24	58	7	180
新潟県	2,438,482	310,535	306,069	253,331	113,356	983,291	127	126	104	46	403
石川県	1,171,106	160,505	136,229	122,483	25,157	444,374	137	116	105	21	379
長野県	2,190,874	260,300	207,400	190,000	60,200	717,900	119	95	87	27	328
静岡県	3,775,903	398,734	220,517	308,399	55,017	982,667	106	58	82	15	260
愛知県	7,106,585	763,308	289,805	501,852	76,676	1,631,641	107	41	71	11	230
三重県	1,857,456	266,297	145,935	137,998	37,302	587,533	143	79	74	20	316
滋賀県	1,365,393	176,154	104,939	117,876	17,239	416,208	129	77	86	13	305
京都府	2,566,420	314,497	119,371	212,699	45,808	692,375	123	47	83	18	270
大阪府	8,663,719	893,170	291,069	669,441	94,677	1,948,357	103	34	77	11	225
奈良県	1,430,366	171,335	91,245	117,551	24,786	404,917	120	64	82	17	283
和歌山県	1,061,559	169,658	102,692	114,448	16,413	403,211	160	97	108	15	380
鳥取県	610,434	95,351	101,999	78,340	21,183	296,874	156	167	128	35	486
島根県	744,677	121,099	152,043	101,532	21,873	396,547	163	204	136	29	533
岡山県	1,954,919	234,522	155,363	180,653	32,768	603,305	120	79	92	17	309
広島県	2,870,907	316,570	179,586	261,879	44,922	802,957	110	63	91	16	280
山口県	1,499,002	207,902	153,765	146,230	28,717	536,614	139	103	98	19	358
徳島県	816,321	129,672	117,241	100,836	31,246	378,996	159	144	124	38	464
香川県	1,026,088	133,134	91,679	96,387	33,669	354,868	130	89	94	33	346
愛媛県	1,486,946	191,175	148,578	144,121	41,152	525,027	129	100	97	28	353
高知県	799,121	138,912	120,351	103,316	34,199	396,778	174	151	129	43	497
福岡県	5,028,026	532,105	200,143	415,757	51,670	1,199,675	106	40	83	10	239
佐賀県	872,302	156,264	109,849	104,397	11,600	382,110	179	126	120	13	438
長崎県	1,494,879	214,033	158,944	162,026	22,376	557,380	143	106	108	15	373
熊本県	1,858,522	231,312	168,852	184,678	34,492	619,334	124	91	99	19	333
宮崎県	1,172,402	160,178	150,617	137,112	49,673	497,580	137	128	117	42	424
鹿児島県	1,759,650	253,937	230,629	190,158	43,318	718,042	144	131	108	25	408
沖縄県	1,381,820	242,345	137,079	133,363	16,056	528,843	175	99	97	12	383
全国平均	2,611,563	307,784	181,034	224,612	41,546	754,975	118	69	86	16	289

(参考) 前年度の状況(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国38道府県との比較)

青森県	23位 1,472,631	22位 211,613	14位 182,854	18位 172,641	19位 30,520	18位 597,628	10位 144	12位 124	8位 117	13位 21	8位 406
全国平均	2,435,003	297,221	181,890	214,576	39,505	733,193	122	75	88	16	301

	人口 (H18.3住基)	性質別内訳																	
		合計	人に係るもの						物に係るもの						移転支出的なもの				
			計	内 訳				計	内 訳				計	内 訳					
				教育費	警察費	農林水産業費	その他		土木費	農林水産業費	教育費	その他		民生費	農林水産業費	総務費	その他		
北海道	5,629,970	375	128	82	20	8	18	112	48	42	8	14	113	36	21	6	50		
青森県	1,460,144	412	143	96	18	10	19	125	59	38	10	18	118	41	15	19	43		
岩手県	1,388,164	434	144	99	17	7	21	143	64	49	11	19	124	39	20	7	58		
宮城県	2,344,569	291	121	83	18	6	14	69	28	22	7	12	89	27	8	7	47		
秋田県	1,156,356	444	142	91	19	9	23	146	68	45	11	22	133	42	17	9	65		
福島県	2,100,851	348	137	95	18	7	17	100	50	26	10	14	96	30	15	8	43		
茨城県	2,988,533	287	121	86	17	5	13	62	29	13	8	12	92	30	9	7	46		
栃木県	2,009,498	291	119	81	17	6	15	73	37	15	6	15	89	30	8	7	44		
群馬県	2,020,037	278	117	81	17	5	14	65	29	16	6	14	87	32	8	6	41		
埼玉県	7,019,919	192	92	66	17	2	7	31	15	3	4	9	60	21	2	4	33		
千葉県	6,035,658	211	104	70	20	3	11	38	17	6	4	11	62	20	2	5	35		
神奈川県	8,693,373	180	91	61	20	1	9	24	10	2	3	9	58	20	1	7	30		
新潟県	2,438,482	403	127	85	18	6	18	126	69	38	6	13	104	29	18	10	47		
石川県	1,171,106	379	137	88	20	6	23	116	58	32	10	16	105	33	8	10	54		
長野県	2,190,874	328	119	81	15	5	18	95	52	24	7	12	87	29	6	12	40		
静岡県	3,775,903	260	106	72	18	4	12	58	29	12	6	11	82	23	4	8	47		
愛知県	7,106,585	230	107	73	20	2	12	41	22	7	4	8	71	24	3	5	39		
三重県	1,857,456	316	143	97	19	5	22	79	37	18	8	16	74	30	5	7	32		
滋賀県	1,365,393	305	129	88	17	5	19	77	33	18	10	16	86	28	9	21	28		
京都府	2,566,420	270	123	77	28	3	15	47	25	5	4	13	83	30	4	6	43		
大阪府	8,663,719	225	103	66	27	1	9	34	20	1	4	9	77	28	0	5	44		
奈良県	1,430,366	283	120	81	18	4	17	64	41	8	6	9	82	30	7	6	39		
和歌山県	1,061,559	380	160	104	22	7	27	97	57	19	7	14	108	41	14	7	46		
鳥取県	610,434	486	156	94	22	10	30	167	86	39	13	29	128	42	17	8	61		
島根県	744,677	533	163	103	21	11	28	204	107	56	15	26	136	45	18	11	62		
岡山県	1,954,919	309	120	81	19	5	15	79	42	16	7	14	92	31	13	6	42		
広島県	2,870,907	280	110	76	18	4	12	63	37	11	6	9	91	31	6	7	47		
山口県	1,499,002	358	139	89	23	6	21	103	59	19	6	19	98	38	12	7	41		
徳島県	816,321	464	159	99	22	8	30	144	74	36	10	24	124	46	17	7	54		
香川県	1,026,088	346	130	83	19	6	22	89	47	12	7	23	94	37	7	7	43		
愛媛県	1,486,946	353	129	86	18	6	19	100	63	19	6	12	97	35	13	5	44		
高知県	799,121	497	174	110	23	11	30	151	82	39	12	18	129	47	17	9	56		
福岡県	5,028,026	239	106	68	24	3	11	40	19	8	4	9	83	37	5	5	36		
佐賀県	872,302	438	179	113	26	11	29	126	59	42	8	17	120	41	24	11	44		
長崎県	1,494,879	373	143	93	24	7	19	106	55	30	7	14	108	41	13	8	46		
熊本県	1,858,522	333	124	84	18	6	16	91	44	27	6	14	99	38	12	6	43		
宮崎県	1,172,402	424	137	90	19	8	20	128	64	39	9	16	117	43	23	7	44		
鹿児島県	1,759,650	408	144	96	19	9	20	131	62	49	6	14	108	46	15	7	40		
沖縄県	1,381,820	383	175	120	20	8	27	99	46	23	10	20	97	37	19	6	35		
全国平均	2,611,563	289	118	79	20	4	15	69	35	16	6	12	86	30	8	7	41		

(参考) 前年度の状況(統一的な作成基準に基づき作成、公表している全国38道府県との比較)

青森県	23位	8位	10位	7位	23位	3位	14位	12位	13位	10位	13位	8位	8位	11位	3位	21位	
1,472,631	406	144	96	18	10	20	124	58	38	9	19	117	38	17	18	44	
全国平均	2,435,003	301	122	81	20	5	16	75	37	18	6	14	88	27	9	7	45

当たりの行政コスト

主な目的別内訳																				
その他			民 生 費					農林水産業費				土 木 費				教 育 費				
計	内 訳		計	内 訳			計	内 訳			計	内 訳			計	内 訳				
	公債費	その他		移転支 出的な もの	人に係 るもの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		物にか かるも の	移転支 出的な もの	その他		人に係 るもの	物にか かるも の	その他		
22	19	3	39	36	2	1	71	42	21	8	70	48	18	4	95	82	8	5		
10位	8位	11位	6位	8位	4位	3位	11位	10位	12位	5位	15位	11位	21位	17位	8位	9位	6位	17位		
25	17	8	48	41	4	3	62	38	15	9	73	59	11	3	112	96	10	6		
23	19	4	43	39	3	1	76	49	20	7	84	64	16	4	118	99	11	8		
13	12	1	30	27	3	0	36	22	8	6	46	28	15	3	96	83	7	6		
23	18	5	48	42	3	3	71	45	17	9	89	68	17	4	110	91	11	8		
15	11	4	34	30	2	2	48	26	15	7	66	50	12	4	111	95	10	6		
12	10	2	33	30	2	1	27	13	9	5	49	29	17	3	101	86	8	7		
10	9	1	34	30	2	2	29	15	8	6	50	37	10	3	95	81	6	8		
9	9	0	35	32	2	1	29	16	8	5	44	29	12	3	93	81	6	6		
10	9	1	23	21	1	1	6	3	2	1	26	15	9	2	76	66	4	6		
8	6	2	21	20	1	0	12	6	2	4	27	17	7	3	80	70	4	6		
7	6	1	22	20	2	0	4	2	1	1	15	10	4	1	70	61	3	6		
46	16	30	34	29	3	2	63	38	18	7	89	69	16	4	96	85	6	5		
21	17	4	38	33	3	2	46	32	8	6	84	58	20	6	104	88	10	6		
27	15	12	33	29	2	2	36	24	6	6	67	52	12	3	91	81	7	3		
15	12	3	26	23	2	1	20	12	4	4	43	29	11	3	85	72	6	7		
11	10	1	26	24	2	0	12	7	3	2	30	22	7	1	84	73	4	7		
20	0	20	34	30	3	1	28	18	5	5	45	37	4	4	109	97	8	4		
13	12	1	33	28	2	3	32	18	9	5	48	33	12	3	104	88	10	6		
18	10	8	33	30	2	1	12	5	4	3	36	25	8	3	90	77	4	9		
11	10	1	30	28	1	1	2	1	0	1	30	20	9	1	80	66	4	10		
17	14	3	33	30	2	1	18	8	7	3	58	41	13	4	94	81	6	7		
15	12	3	46	41	4	1	40	19	14	7	77	57	15	5	116	104	7	5		
35	18	17	52	42	7	3	66	39	17	10	114	86	25	3	114	94	13	7		
29	25	4	52	45	4	3	85	56	18	11	137	107	24	6	124	103	15	6		
17	11	6	34	31	2	1	34	16	13	5	53	42	8	3	95	81	7	7		
16	12	4	33	31	2	0	20	11	6	3	50	37	11	2	89	76	6	7		
19	14	5	41	38	2	1	37	19	12	6	75	59	10	6	102	89	6	7		
38	22	16	53	46	4	3	61	36	17	8	101	74	20	7	112	99	10	3		
33	14	19	44	37	3	4	25	12	7	6	62	47	10	5	94	83	7	4		
28	13	15	41	35	2	4	38	19	13	6	83	63	16	4	97	86	6	5		
43	20	23	54	47	5	2	67	39	17	11	111	82	21	8	128	110	12	6		
10	8	2	40	37	2	1	16	8	5	3	27	19	6	2	79	68	4	7		
13	13	0	48	41	6	1	77	42	24	11	77	59	13	5	128	113	8	7		
15	13	2	45	41	3	1	50	30	13	7	68	55	8	5	108	93	7	8		
19	14	5	42	38	3	1	45	27	12	6	64	44	17	3	95	84	6	5		
42	14	28	47	43	3	1	70	39	23	8	79	64	11	4	105	90	9	6		
25	16	9	50	46	3	1	73	49	15	9	78	62	11	5	108	96	6	6		
12	10	2	44	37	4	3	50	23	19	8	57	46	6	5	133	120	10	3		
16	12	4	33	30	2	1	29	16	8	5	48	35	11	2	91	79	6	6		
13位	6位	20位	7位	8位	5位	8位	10位	10位	11位	3位	15位	13位	18位	8位	9位	7位	13位	8位		
21	18	3	44	38	4	2	65	38	17	10	73	58	12	3	112	96	9	7		
16	13	3	31	27	2	2	32	18	9	5	52	37	12	3	94	81	6	7		

全国との比較の概要(※平成 17 年度末ベース)

【行政コスト計算書】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された統一的な作成基準に基づく行政コスト計算書について、平成 17 年度末のものとして作成、公表されている全国 39 道府県を対象として、その状況を比較した。

① 39 道府県の行政コストの平均 7,550 億円に対し、本県は 6,018 億円(39 道府県中 20 位)と下回っているが、県民一人当たりの行政コストでは 39 道府県の平均 289 千円に対し、本県は 412 千円(39 道府県中 9 位)と高いものとなっている。

② 県民一人当たりの行政コストについて、「性質別」で見ると、「人に係るもの」については、39 道府県の平均 118 千円に対し、本県は 143 千円(39 道府県中 10 位)となっており、その主なものは教育費で 39 道府県の平均 79 千円に対し、本県は 96 千円(39 道府県中 9 位)となっている。

「物に係るもの」については、39 道府県の平均 69 千円に対し、本県は 125 千円(39 道府県中 11 位)となっており、その主なものは、土木費で 39 道府県の平均 35 千円に対し、本県は 59 千円(39 道府県中 11 位)となっている。

「移転支的なもの」については、39 道府県の平均 86 千円に対し、本県は 118 千円(39 道府県中 8 位)となっており、その主なものは、民生費で 39 道府県の平均 30 千円に対し、本県は 41 千円(39 道府県中 8 位)となっている。

「その他」については、39 道府県の平均 16 千円に対し、本県は 25 千円(39 道府県中 10 位)となっている。

③ 県民一人当たりの行政コストについて、「目的別」で見ると、その主なものは教育費、土木費、民生費、農林水産業費である。

教育費については、39 道府県の平均 91 千円に対し、本県は 112 千円(39 道府県中 8 位)となっている。

土木費については、39 道府県の平均 48 千円に対し、本県は 73 千円(39 道府県中 15 位)となっている。

民生費については、39 道府県の平均 33 千円に対し、本県は 48 千円(39 道府県中 6 位)となっている。

農林水産業費については、39 道府県の平均 29 千円に対し、本県は 62 千円（39 道府県中 11 位）となっている。

総じて、規模の小さい県は、県民一人当たりの行政コストが高い傾向にある。

(参考資料)

Ⅱ 県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート(総務省試案ベース)

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
① 普通会計	2,921,708	① 普通会計債	1,184,521
② 公営事業会計	139,038	② 公営企業債	42,795
地方公共団体計	3,060,746	地方公共団体計	1,227,316
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
① 一部事務組合・ 広域連合	—	① 一部事務組合・ 広域連合地方債	—
② 地方独立行政法 人	—	② 地方独立行政法 人長期借入金	—
③ 地方三公社	33,146	③ 地方三公社長期 借入金	15,539
④ 出資法人	44,802	④ 出資法人長期借 入金	19,531
関係団体計	77,948	関係団体計	35,070
有形固定資産合計	3,138,694	(3) 債務負担行為	1,190
		(4) 引当金	214,971
		(うち 退職給与引当金)	206,925
		(その他の引当金)	8,046
		(5) その他	4,708
2. 投資等		固定負債合計	1,483,255
(1) 投資及び出資金	41,510	2. 流動負債	
(2) 貸付金	26,100	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金	58,175	① 地方公共団体	106,530
(4) 退職手当組合積立金	—	② 関係団体	11,812
(5) その他	10,748	翌年度償還予定額計	118,342
投資等合計	136,533	(2) 翌年度繰上充用金	—
		(3) その他	7,716
3. 流動資産		流動負債合計	126,058
(1) 現金・預金	77,818	負債合計	1,609,313
(2) 未収金	12,323	[資産・負債差額の部]	
(3) その他	10,472	1. 国庫支出金	908,533
流動資産合計	100,613	2. 都道府県支出金	—
		3. 他団体及び民間出資分	5,289
4. 繰延勘定	676	4. 一般財源その他	853,381
		資産・負債差額合計	1,767,203
資産合計	3,376,516	負債及び資産・負債差額合計	3,376,516

※ 債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	29,167	(うち連結対象法人に対するもの)	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの【限度額】	115,958	(同 上)	99,958
③ 利子補給等に係るもの	9,945	(同 上)	547

このバランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に準じて作成しています。
このバランスシートは、出資割合を基準として県との関連性を捉え、公社等を連結し、一つの主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が全て県に帰属するものではない点にご留意下さい。

＜県が1／4以上を出資する公社等を含むバランスシート作成の考え方＞

作成の基本的前提

1 作成の趣旨

公社や第三セクター等の県が関係する団体については、県から独立した法人格を有し、設立根拠や法人の形態、財政基盤、県との関係も様々であることから、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」においても慎重な検討を要する課題であるとされてきたが、平成17年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示され、県出資比率25%以上の公社等も対象とした連結バランスシートを作成することとされた。

県では、平成14年度から「県が1／2以上を出資する公社等を含むバランスシート」を作成してきたが、このたび示された作成手法に基づき、対象を拡大したバランスシートを「県が1／4以上を出資する公社等を含むバランスシート」として作成し、参考資料として添付することとした。

2 対象会計範囲

普通会計、公営事業会計及び県が1／4以上を出資する公社等を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示した。

なお、法人ごとの内訳についても、別様で一覧させた。

3 作成の基準日

普通会計のバランスシートに準ずる。

4 基礎数値等

県が1／2以上を出資する公社等については平成18年度経営状況説明書。

上記以外の県が1／4以上を出資する公社等については平成18年度決算附属書類（貸借対照表等）。

5 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金を相殺。

Ⅱ 県が1/4以上を出資する公社等を含むバランスシート(総務省試案ベース)(平成19年3月31日現在)

【総括】

	地方公共団体					地方三公社	
	普通会計	公営事業会計		(合計)	(相殺消去等)		純計 (A+B+C)
		A	公営企業会計 B				
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
①普通会計	2,921,708		2,921,708		2,921,708		
②公営事業会計		139,038	139,038		139,038		
地方公共団体計	2,921,708	139,038	3,060,746		3,060,746		
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合							
②地方独立行政法人							
③地方三公社						33,146	
④出資法人							
関係団体計						33,146	
有形固定資産合計	2,921,708	139,038	3,060,746		3,060,746	33,146	
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	47,786		47,786	△ 5,775	42,011	130	
(2) 貸付金	56,969		56,969	△ 5,400	51,569		
(3) 基金	55,848		55,848		55,848		
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他		41	41		41	1,697	
投資等合計	160,603	41	160,644	△ 11,175	149,469	1,827	
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	53,714	5,350	59,064		59,064	5,547	
(2) 未収金	6,264	2,834	9,098		9,098	91	
(3) その他		209	209		209	6,495	
流動資産合計	59,978	8,393	68,371		68,371	12,133	
4. 繰延勘定		676	676		676		
資産合計	3,142,289	148,148	3,290,437	△ 11,175	3,279,262	47,106	
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計	1,184,521		1,184,521		1,184,521		
②公営企業債		42,795	42,795		42,795		
地方公共団体計	1,184,521	42,795	1,227,316		1,227,316		
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方独立行政法人長期借入金							
③地方三公社長期借入金						17,371	
④出資法人長期借入金							
関係団体計						17,371	
(3) 債務負担行為	1,190		1,190		1,190		
(4) 引当金	199,225	5,305	204,530		204,530	7,241	
(うち 退職給与引当金)	199,225	5,295	204,520		204,520	447	
(その他の引当金)		10	10		10	6,794	
(5) その他	5,400	5,400	5,400	△ 5,400		1,004	
(うち 他会計借入金)	5,400	5,400	5,400	△ 5,400			
固定負債合計	1,384,936	53,500	1,438,436	△ 5,400	1,433,036	25,616	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体地方債	100,848	5,682	106,530		106,530		
②関係団体長期借入金						5,662	
翌年度償還予定額計	100,848	5,682	106,530		106,530	5,662	
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) その他		2,672	2,672		2,672	232	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	100,848	8,354	109,202		109,202	5,894	
負債合計	1,485,784	61,854	1,547,638	△ 5,400	1,542,238	31,510	
【資産・負債差額の部】							
1. 国庫支出金	907,571	962	908,533		908,533		
2. 都道府県支出金		5,775	5,775	△ 5,775		8,252	
3. 他団体及び民間出資分						4	
4. 一般財源その他	748,934	79,557	828,491		828,491	7,340	
資産・負債差額合計	1,656,505	86,294	1,742,799	△ 5,775	1,737,024	15,596	
負債及び資産・負債差額合計	3,142,289	148,148	3,290,437	△ 11,175	3,279,262	47,106	

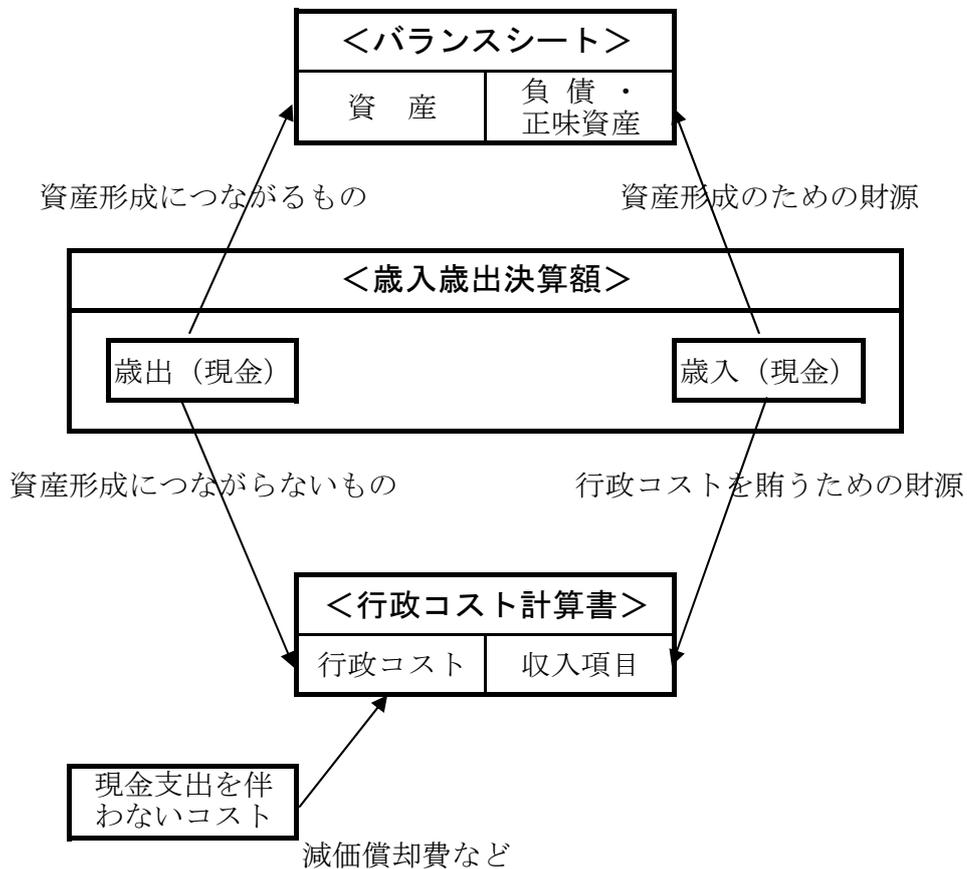
【内訳】

	地方公共団体											B
	普通会計	公営事業会計										
		法適用企業			法非適用企業							
A	病院	電気	工業用水道	港湾	宅地造成	下水道	流域	(特定環境)	(農集排)	駐車場		
【資産の部】												
1. 有形固定資産												
(1) 地方公共団体												
①普通会計	2,921,708											
②公営事業会計		18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	57,922	18,030	2,869	2,668	139,038
地方公共団体計	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	57,922	18,030	2,869	2,668	139,038
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合												
②地方独立行政法人												
③地方三公社												
④出資法人												
関係団体計												
有形固定資産合計	2,921,708	18,960	1,556	4,499	19,923	12,611	78,821	57,922	18,030	2,869	2,668	139,038
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	47,786											
(2) 貸付金	56,969											
(3) 基金	55,848											
(4) 退職手当組合積立金												
(5) その他		31	9	1								41
合計	160,603	31	9	1								41
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	53,714	2,107	990	2,025	8	49	168	91	77		3	5,350
(2) 未収金	6,264	2,672	33	84	1		44		44			2,834
(3) その他		193	7	9								209
流動資産合計	59,978	4,972	1,030	2,118	9	49	212	91	121		3	8,393
4. 繰延資産		676										676
資産合計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660	79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計債	1,184,521											
②公営企業債		7,100	511	2,641	11,591	3,970	15,875	11,275	4,040	560	1,107	42,795
地方公共団体計	1,184,521	7,100	511	2,641	11,591	3,970	15,875	11,275	4,040	560	1,107	42,795
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債												
②地方独立行政法人長期借入金												
③地方三公社長期借入金												
④出資法人長期借入金												
関係団体計												
(3) 借務負担行為	1,190											
(4) 引当金	199,225	4,800	160	238	30		59	59			18	5,305
(うち 退職給与引当金)	199,225	4,800	150	238	30		59	59			18	5,295
(その他の引当金)			10									10
(5) その他		5,400										5,400
(うち 他会計借入金)		5,400										5,400
固定負債合計	1,384,936	17,300	671	2,879	11,621	3,970	15,934	11,334	4,040	560	1,125	53,500
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体地方債	100,848	1,623	25	166	1,504	1,211	871	679	160	32	282	5,682
②関係団体長期借入金												
翌年度償還予定額計	100,848	1,623	25	166	1,504	1,211	871	679	160	32	282	5,682
(2) 翌年度繰上充用金												
(3) その他		2,487	117	68								2,672
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)												
流動負債合計	100,848	4,110	142	234	1,504	1,211	871	679	160	32	282	8,354
負債合計	1,485,784	21,410	813	3,113	13,125	5,181	16,805	12,013	4,200	592	1,407	61,854
【資産・負債差額の部】												
1. 国庫支出金	907,571	962										962
2. 都道府県支出金		5,643		132								5,775
3. 他団体及び民間出資分												
4. 一般財源その他	748,934	△ 3,376	1,782	3,373	6,807	7,479	62,228	46,000	13,951	2,277	1,264	79,557
資産・負債差額合計	1,656,505	3,229	1,782	3,505	6,807	7,479	62,228	46,000	13,951	2,277	1,264	86,294
負債及び資産・負債差額合計	3,142,289	24,639	2,595	6,618	19,932	12,660	79,033	58,013	18,151	2,869	2,671	148,148

(参考資料)

Ⅲ. バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



これを実際の行政活動にあてはめてみましょう。
ここでは、以下のような行政活動を想定します。

<N年度>

事業費10億円で道路を建設（事業完了）

<N+1年度>

新たな建設は実施せず
維持管理のため2人雇用
維持管理のみ実施
N年度の事業に充当した県債の償還を実施

< N年度 >

この年、10億円で道路を建設しました。
財源内訳は、以下のとおりです。

国庫補助金（補助率1/2）	5億円	
県債（充当率80%）	4億円	（据置なし5年、元金均等）
一般財源（県税）	1億円	

ほかの行政活動はありませんでした。

よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】 (単位：千円)

歳 出		歳 入	
普通建設事業費	1,000,000	県 税	100,000
		国庫支出金	500,000
		県 債	400,000
計	1,000,000	計	1,000,000

この年の活動により、価値10億円の資産（有形固定資産・道路）が形成されました。
これをバランスシートで表すと、以下のようになります。

【N年度末日現在BS】

貸 方		借 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	1,000,000	(1) 県 債	320,000
⋮		(3) 退職給与引当金	0
		計	320,000
計	1,000,000	2. 流動負債	80,000
2. 投資等	0	負債合計	400,000
3. 流動資産	0	[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	500,000
		2. 一般財源等	100,000
		正味資産合計	600,000
資産合計	1,000,000	負債・正味	
		資産合計	1,000,000

資産額は、決算統計の数値によります。

この場合減価償却額は0なので、決算額をそのまま転記します。

資産合計と負債・正味資産合計が同額となる（バランスする）のでバランスシートといいます

なお、この年の行政活動は資産形成のみなので、行政コスト計算書は作成していません。
（全ての数値が0になります。）

< N + 1 年度 >

この年は新たな建設事業（資産形成）は行わず、新たに人を雇って維持修繕を行いました。また、N年度の道路建設に充てた県債の償還を行いました。よって、この年の歳入歳出決算書は、以下のとおりとなります。

【歳入歳出決算書】 (単位：千円)

歳 入		歳 出	
県 税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費（償還元金）	80,000
		公債費（償還利子）	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。

バランスシートで経理されます。

行政コスト計算書で経理されます。

資産形成に係る財源のうち、負債を減少させる行為（地方債の償還）については、バランスシートに反映させます。

この年は新たな資産形成を行わなかったことから、年度末日現在のバランスシートは次のようになります。

バランスシート作成の前提条件は以下のとおりです。

・ 県債の借入条件：	据置なし5年、元金均等 (毎年の元金償還額80,000千円)
・ 減価償却の条件：	道路＝耐用年数10年 残存価額0とする定額法 (毎年の減価償却額100,000千円)

1,000,000千円 ÷ 10年

【N + 1 年度末日現在BS】

貸 方		借 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
道路	900,000	(1) 県 債	240,000
	1,000,000 - 100,000	(3) 退職給与引当金	20,000
⋮		計	260,000
計	900,000	2. 流動負債	80,000
2. 投資等	0	N + 2年度の償還予定額です	
3. 流動資産	0	負債合計	340,000
		引当金による増と県債償還による減です。	
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	450,000
		固定資産の償却に合わせて同様に償却します。(500,000 - 50,000)	
		2. 一般財源等	110,000
		正味資産合計	560,000
資産合計	900,000	負債正味	
		資産合計	900,000

雇用した職員が退職した場合の退職金相当額を積立します。(とみなします。)

トータルで80,000千円減少しました。歳出・公債費（歳入・一般財源）がここに反映されています。

500,000千円 ÷ 10年

減価償却による減です。

見合いでこちらも減少します。

【歳入歳出決算書】

(単位：千円)

歳入		歳出	
県税	100,000	人件費	10,000
		物件費	5,000
		維持補修費	4,000
		公債費(償還元金)	80,000
		公債費(償還利子)	1,000
計	100,000	計	100,000

行政コスト計算書で経理されます。

バランスシートで経理されます。

行政コスト計算書で経理されます。

また、この年の行政活動には、資産形成を伴わないものがあるので、その分を行政コスト計算書で表します。

【N+1年度行政コスト計算書】

[行政コスト]	総額	
1. 人に係るもの	30,000	各年度末現在の退職給与引当金です。
(1) 人件費	10,000	
(2) 退職給与引当金繰入	20,000	(N+1年 20,000 - N年 0)
2. 物に係るもの	109,000	現金支出を伴わないもの。いずれもバランスシートから計算されます。
(1) 物件費	5,000	
(2) 維持補修費	4,000	
(3) 減価償却費	100,000	(N+1年 100,000 - N年 0)
3. 移転支出的なもの	0	
4. その他	1,000	各年度末現在の減価償却累計額です。
(3) 公債費(利子分のみ)	1,000	
行政コスト 計 a	140,000	

[収入項目]	
1. 使用料・手数料等	0
2. 国庫支出金	0
3. 一般財源	100,000
収入 計 b	100,000

斜字体は現金支出を伴わないものです。

このように現金支出を伴わないものもコストとして把握します。

各年度末現在の国庫支出金償却累計額です。

正味資産国庫支出金償却額 c	50,000	(N+1年 50,000 - N年 0)
----------------	--------	----------------------

期首一般財源等	100,000
---------	---------

N年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額

差引 (b-a+c)	10,000
------------	--------

固定資産の償却による減 Δ 10,000
 退職給与引当金に充当されることによる減 Δ 20,000
 減価償却より債務の返済が早いことによる増 40,000

期末一般財源等	110,000
---------	---------

N+1年度のバランスシートの正味資産・一般財源の額に一致します。



一般財源は、新たな資産形成がなされないと資産の償却により減少します。また、償却を上回るペースで債務の返済がなされると増加します。一般財源の増加は、資産償却を上回るペースで資産形成がなされているか、又は償却のペースを上回るペースで債務の返済がなされていることを示します。

